

2024年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

2024年度（ 2025 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,510,441	保険契約準備金	709,034
現金	-	支払備金	47,142
預貯金	1,510,441	責任準備金	661,891
有価証券	-	代理店借	649
国債	-	共同保険借	-
地方債	-	再保険借	1,216,837
その他の証券	-	代理業務借	1,584
有形固定資産	6,935	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	5,173	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	630,685
その他の有形固定資産	1,762	借入金	-
無形固定資産	52	未払法人税等	5,074
ソフトウェア	52	未払金	46,818
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	157,985
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	-
代理店貸	-	資産除去債務	-
共同保険貸	267,532	仮受金	420,805
再保険貸	1,148,278	その他の負債	-
代理業務貸	2,004	退職給付引当金	-
その他資産	486,114	役員退職慰労引当金	50,820
未収金	2,504	賞与引当金	-
未収還付法人税等	4,001	価格変動準備金	-
未収保険料	228,434	繰延税金負債	-
前払費用	243,512	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	2,609,610
仮払金	-	(純資産の部)	
その他の資産	7,662	資本金	200,000
前払年金費用	-	新株式申込証拠金	-
繰延税金資産	27,673	資本剰余金	-
供託金	34,000	資本準備金	-
貸倒引当金	-	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	673,423
		利益準備金	200,000
		その他利益剰余金	473,423
		繰越利益剰余金	473,423
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	873,423
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	873,423
資 産 の 部 合 計	3,483,033	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,483,033

2024年度 $\left(\begin{array}{l} 2024 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } 1 \text{ 日から} \\ 2025 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,724,851
保険料等収入	10,722,238
保険料	5,795,884
再保険収入	4,926,353
回収再保険金	892,788
再保険手数料	3,641,560
再保険返戻金	392,004
その他再保険収入	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	2,613
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	—
経常費用	10,290,768
保険金等支払金	6,628,392
保険金等	979,605
解約返戻金	394,486
その他返戻金	8,472
契約者配当金	—
再保険料	5,245,828
責任準備金等繰入額	8,569
支払備金繰入額	8,569
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	3,653,469
営業費及び一般管理費	3,639,363
税金	3,290
減価償却費	1,411
退職給付引当金繰入額	5,428
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	16
その他経常費用	337
経常利益	434,083
特別利益	—
特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	434,083
法人税及び住民税	95,603
法人税等調整額	25,569
法人税等合計	121,172
当期純利益	312,910

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度末の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であつて翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する事項

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 3,321千円

有形固定資産の圧縮記帳額はあります。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額 55 千円

金銭債務総額 47,545 千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前） 551,548 千円

同上にかかる出再支払備金	504,405 千円
--------------	------------

差 引 | 47,142 千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未經過保險料） 5,594,225 千円

同上にかかる出再責任準備金	5, 050, 589 千円
---------------	----------------

差 引	(イ)	543,636 千円
-----	-----	------------

異常危険準備金（口）	118,255 千円
------------	------------

計	(イ+ロ)	661,891 千円
---	-------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	当事業年度
未払事業税	297
保守料	1,508
普通責任準備金	0
I B N R 備金	1,208
役員退職慰労引当金	14,676
資産除去債務	705
減価償却超過額	1,893
異常危険準備金	7,383
繰延税金資産合計	27,673

法人税率の変更による影響
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の27.96%から28.88%になります。なお、この税率変更による繰延税金資産や法人税等調整額への影響は軽微です。

6. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全管協れいわ損害保険(株)	被所有 直接 100%	通算完全 支配関係	通算税効果額 の支払い	45,116	未払金	45,116
親会社の子会社	全管協少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、 保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸 経費の立替金、その他協議により認め た勘定に係る ネット取引 (注1)	-	共同 保険貸	265,644

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

7. 1株あたりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は218,355円87銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも873,423千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は78,227円69銭であります。
算定上の基礎である当期純利益の額は312,910千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

8. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。